



はやした とよひこ
林下 豊彦 [新清風会]



総合型地域スポーツクラブについて

問 中学校の部活動の地域移行という問題がある。鯖江市には各中学校区域に総合型地域スポーツクラブが存在しており、部活動を受け入れる環境としては理想的な環境であるが課題はないのか。

答 指導者の確保が課題である。現状は部活動ができない休日も教職員が兼職兼業の手続きを取って指導に当たるケースが大半である。総合型スポーツクラブとともに地域指導者の確保に努めており指導者の数は増えているが、今後さらに増やしていく必要があると考えている。また、保護者の会費負担や送迎の問題など保護者の皆様に御理解いただかなければならない課題があり、継続して取り組んでいる。



たなか よしゆき
田中 良幸 [創造]



有機フッ素化合物の汚染について

問 テフロン加工のフライパンなどに使われている有機フッ素化合物 (PFAS=ピーファス) の発がん性がクローズアップされている。環境省の3月の調査で、大阪府摂津市の地下水では基準値の420倍という数字も出ている。鯖江市が最後に行った調査はいつか。

答 環境省により、PFASは令和2年5月に要監視項目に指定され、県の指示で同年11月に市の上水の取水口近くの下司ポイントでモニタリング調査を行った。結果は公共用水域および地下水とも汚染されていない。

問 では、水道水はどうか。

答 今年8月に最新の調査を行っており、基準外、測定不可

防災危機管理について

問 防災備蓄品については能登半島地震などの経験を踏まえて水やトイレに関して準備はできているようだが、防災本部が設置される鯖江市役所での72時間の自主電源確保はできているのか。

答 本館屋上に非常用の発電機が設置されているが、その発電容量は小さく、防災行政無線や本部が設置される防災会議室の照明や電源を確保する程度で、極めて限定的であり決して十分とは言えない。発災直後に必要となる庁舎機能を再検討し、方向性を示す。

意見 国の地方公共団体の事業継続の手引きや調査結果にも非常用電源に関しては詳しく示されており、全国と比較しても鯖江市は準備が遅れている。早期の非常用電源設備の設置を要望する。

の数値で、汚染はないという結果が出ている。

学校給食の実状について

問 小学校の自校調理を担当する学校給食調理員は市全体でどれぐらいか。

答 12校で総数47名。うち、市の正規職員は7名、月額制の会計年度任用職員が5名で、これら12名が各学校のリーダー。さらに、時給制の会計年度任用職員が35名いる。

問 今後も、自校給食を続けるのか。

答 市の教育大綱の中でも食育を推進すると謳っている。調理員の皆さんがいつも自分たちのために温かい給食、おいしい給食を作ってくださっていることへの感謝、そういったことが子どもたちの心身の成長には欠かせない。また、学校給食畑が学校の近くにあり、そこを使って、旬の野菜の収穫体験もしている。可能な限り自校給食を堅持していきたい。



とうい ただよし
東井 忠義 [市政新風会]



人口減少対策について

○賃上げと雇用の安定化について

問 収入面や雇用の不安定から結婚に踏み切れなかったり、子どもを持つことをためらったりすることが調査結果からも明らかになっている。昨年12月議会において賃上げに関し地域経済団体と話し合うと答弁されたが。

答 人件費の上昇が市内企業の経費圧迫要因の一つとなっているが、鯖江商工会議所との賃上げに関する意見交換を今年に入ってから複数回行っている。今後も鯖江商工会議所と連携し、安定した雇用の確保に向けて、関係機関と慎重に協議を重ねていく。

○結婚支援について

問 市民が結婚相談する場合は。

答 婦人福祉協議会に委託し、月3回アイアイ鯖江にて結婚相談を実施している。マッチングアプリについては、県と県内17市町で構成されているふくい結婚応援協議会において、ふくい婚活サポートセンターマッチングシステムを運用している。

問 85%以上の人がいずれは結婚したいと考えているとの統計がある。経済面での結婚支援策は。

答 結婚新生活支援事業として、39歳以下の夫婦で、合計所得が500万円未満の世帯に対し、結婚に伴う新生活の費用30万円 (夫婦ともに29歳以下の場合は60万円) を補助している。その他にも、早婚夫婦支援事業などを実施している。

○出生率低下と男女共同参画の推進について

意見 出生率の低下は、育児が母親任せになっていることや女性が育児と仕事の両立で負担となっていることも要因となっている。男女共同参画の推進が必要である。